

令和7年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要(全体)

伊豆市地域公共交通会議 (伊豆市)

平成24年8月30日設置

令和4年3月31日 伊豆市地域公共交通計画策定
(計画期間：令和4年4月～令和9年3月)

令和7年4月1日時点

伊豆市の概要

面積	363.97 km ² (県下 5 位/35)
世帯数	13,405 世帯
総人口	27,404 人(合併時 37,869 人 比較▲10,465 人)
公共交通	<p>鉄道：伊豆箱根鉄道駿豆線（牧之郷駅、修善寺駅）</p> <p>バス：東海バス59 系統</p> <p>（自主運行バス29系統、国庫補助路線 3 路線10系統）</p> <p>タクシー事業者：3 社、福祉タクシー事業者：2 社</p> <p>※修善寺駅を主な中心として、枝状に公共交通が分岐している</p>

伊豆市地域公共交通計画の基本方針

伊豆市コンパクトタウン & ネットワーク型公共交通の構築

基本方針 1

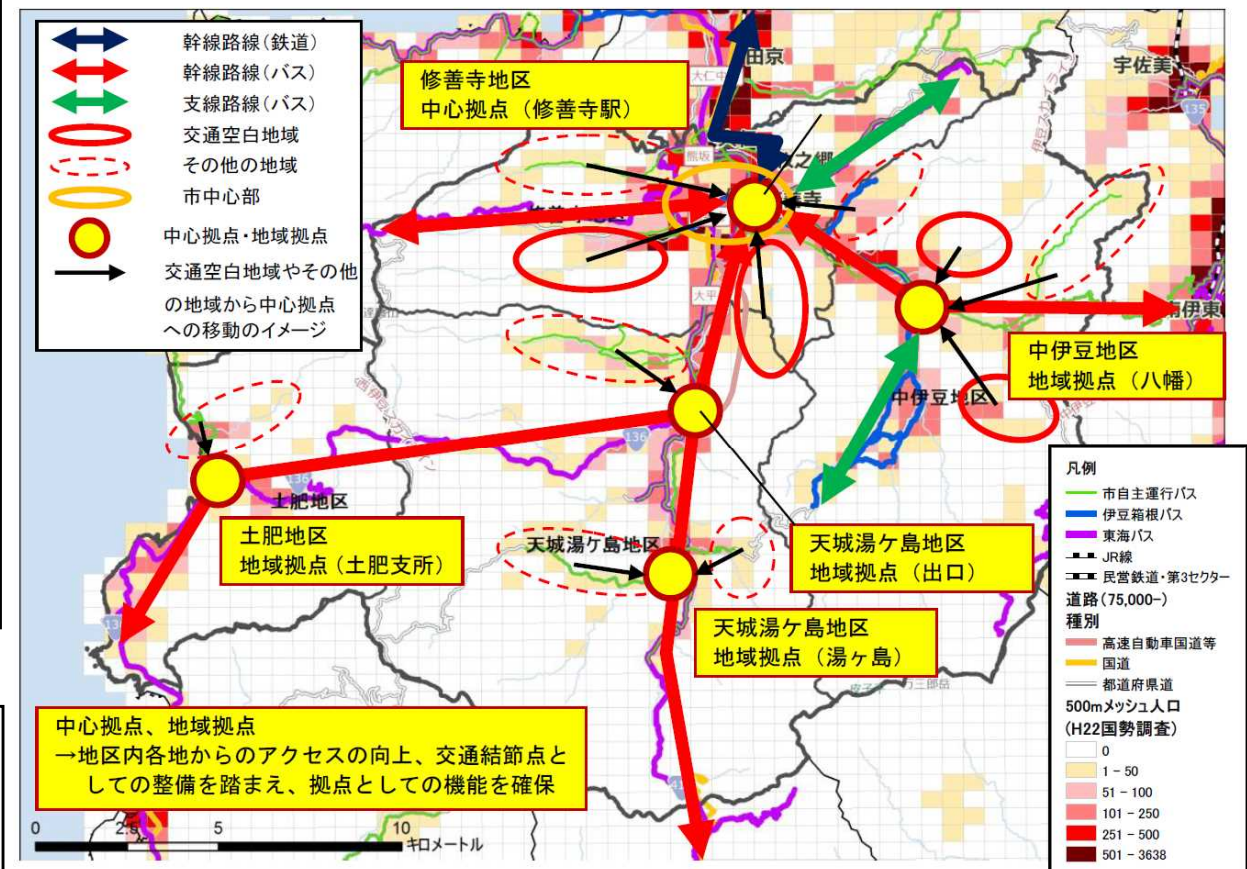
- 拠点（都市、地域拠点）に繋がる幹線、支線の公共交通ネットワークの形成

基本方針 2

- 分かりやすく、使いたいと感じる公共交通づくり

基本方針 3

- 地域、関係者の協働による持続可能な公共交通の仕組みづくり、利用促進

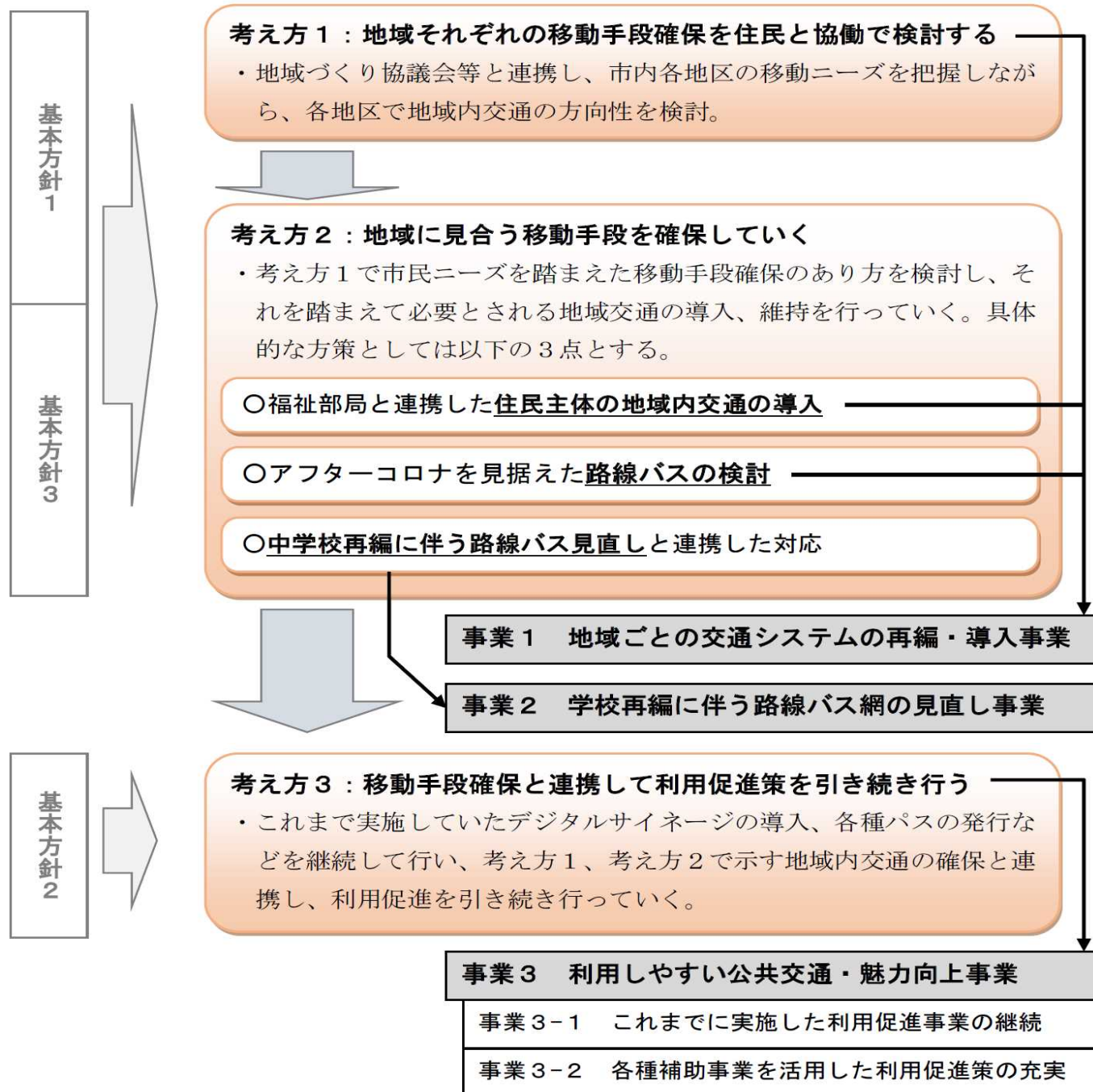


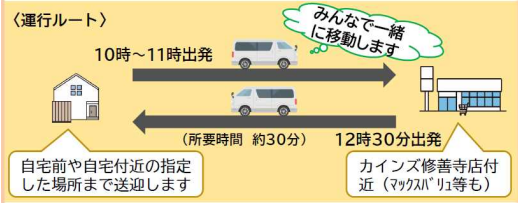



目標 1 サービス改善地域の増加



目標 2 利用者数の維持・増加

目標 3 地域協働の着実な推進

実施する事業メニュー



取り組み名称	取り組みの概要	実施結果	考察、今後の検討課題
<p>【事業1】 地域ごとの交通システムの再編・導入事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 湯ヶ島地区及び月ヶ瀬学区地域づくり協議会の買物支援サービスの本格運行 八岳地区において修善寺駅イベント時に実験的に移動支援車を運行し買物利便性向上 <p>■湯ヶ島・月ヶ瀬地区買物支援サービス</p> <p>旧湯ヶ島小学校区・旧月ヶ瀬小学校区で 買い物支援サービスの実証実験を行います!!</p> <p>〈運行ルート〉</p>  	<ul style="list-style-type: none"> 地域主体の取り組みが3地区増加（2地区⇒5地区） イベント時実験運行1地区 <p>■八岳地区移動支援車案内チラシ</p>  	<ul style="list-style-type: none"> 一定程度の需要があるが、運転手の確保や周知等持続可能性が課題
<p>【事業2】 学校再編に伴う路線バス網の見直し事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中学校統合に伴う路線バスの再編 路線バス再編後の乗降状況の調査及びヒアリングを実施し、更なる路線バス網の調整を行う。 ガイドラインに基づき、減便や廃止等の可能性がある箇所を判断し、路線バス以外の移動手段の方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> バス利用者は減少傾向にあるが、市民一人当りの利用回数は18.6回/年から22.6回/年に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 通学時に乗降者数の偏りが発生しているため、アンケート等を踏まえ増便等ダイヤの見直しを検討 利用の少ない路線や区間についての路線の分割、減便等の再編について検討

取り組み名称		取り組みの概要	実施結果	考察、今後の検討課題
【事業 3】 利用しやすい 公共交通・ 魅力向上事 業	【事業 3-1】 これまでに実施 した利用促進事 業の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供向けのバスの乗り方教室に加え、高齢者向けのバスの乗り方教室を実施 ・ バス利用促進券の配布による、修善寺駅イベントへの参加に路線バスを利用するよう促す 	<ul style="list-style-type: none"> ・ バス利用促進券の利用は、複数回開催しているが、徐々に利用数が増加している ・ 普段バスに乗らない子連れ世帯の乗車が増加 <div data-bbox="1301 727 1756 868" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 200円/回乗車券8枚付き (イベント開催2日間有効) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線バスの利用機会創出に効果がみられるため、今後も継続して実施する
	【事業 3-2】 各種補助事業を 活用した利用促 進策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ いきいきバス、小中高校生通学補助について HP等で案内を実施した ・ 中学生にエリア定期券（市内フリーパス）を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活、塾通いにバスを利用しやすくなったとの声が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生の通学以外の利用に効果があり、日常的に路線バスを使う習慣化に寄与している

目標1：サービス改善地域の増加

		R3	R4	R5	R6	目標値
1-1	公共交通等のサービス改善による人口カバー率（%）	71.2	－	69.0	70.4	75.0
1-2	日中における公共交通等による高齢者人口のカバー率（%）	62.7	－	68.8	70.1	70.0

高齢者カバー率は達成しているが、人口カバー率は未達成



【考察】・公共交通の維持に限界があり、路線廃止等を行っているため空白地域の増加
・地域主体の取組のほか、新たな移動手段の構築が必要

目標2：利用者数の維持・増加

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
2-1	市自主運行バスの利用者数（人/年）	360,886	286,064	252,812	295,874	291,224	265,305	372,000
2-2	市民1人あたりの路線バスの利用回数（回/人）	18.6	14.1	18.3	19.7	20.3	22.5	22.6

人口減少の影響もあり利用者は減少しているが、利用回数は目標達成に近い



【考察】・自主運行路線の減便等により、利用者数が減少した
・自主運行以外の路線は利用者数が増加している

目標3：地域協働の着実な推進

		R3	R4	R5	R6	目標値
3-1	地域協働による公共交通の維持や改善に関する検討の実施（地区数）	2	3	3	5	8

3地区増加したが目標は未達成



【考察】・必要性を感じる地域が増えてきた
・一方で地域主体で行う取組に対しての地域の限界が見える

計画における課題解決のための取り組み

- 現行の「伊豆市地域公共交通計画」は、令和7年度末で計画期間が終了するが、令和7年4月に伊豆中学校が開校し、その登下校に合わせたダイヤ改正や路線の見直しなど、自主運行バスの再編が必要となったことから、市内の路線バスの状況が大きく変化する見込みとなった。このため、実態データを収集し次期計画へ反映させる必要があることから、現計画の期間を1～2年程度延長することを、令和6年度第2回伊豆市地域公共交通会議で決定した。
- 伊豆中学校の登下校時のバス利用に関する課題が明らかになってきているほか、中学生に対する「エリア定期券事業」も開始され、また、昨年度からは地域主体による地域交通の取組が進みつつある。
- 以上の状況を踏まえ、現行計画の延長期間は1年とし、令和8年度中に新たな計画を策定、令和9年度から計画期間を開始することとしている。

現計画における取り組み事業		現計画期間中の取り組み内容
【事業1】 ・地域ごとの交通システムの再編・導入事業		・地域づくり協議会等を対象に実証運行を行い、新たな地域交通導入に向けた効果検証を行う。
【事業2】 ・学校再編に伴う路線バス網の見直し事業		・路線バス再編後の乗降状況の調査及びヒアリングを実施し、更なる路線バス網の調整を行う。
【事業3】 ・利用しやすい公共交通 ・魅力向上事業	【事業3-1】 ・これまでに実施した利用促進事業の継続	・バスの乗り方教室を実施する。 ・バス利用促進券の配布による、修善寺駅イベントへの参加に路線バスを利用するよう促す。
	【事業3-2】 ・各種補助事業を活用した利用促進策の充実	・いきいきパス等の補助事業の継続及び周知を行う。 ・中学生にエリア定期券を配布し、通学だけでなく、日常的に路線バスを利用するよう促す。

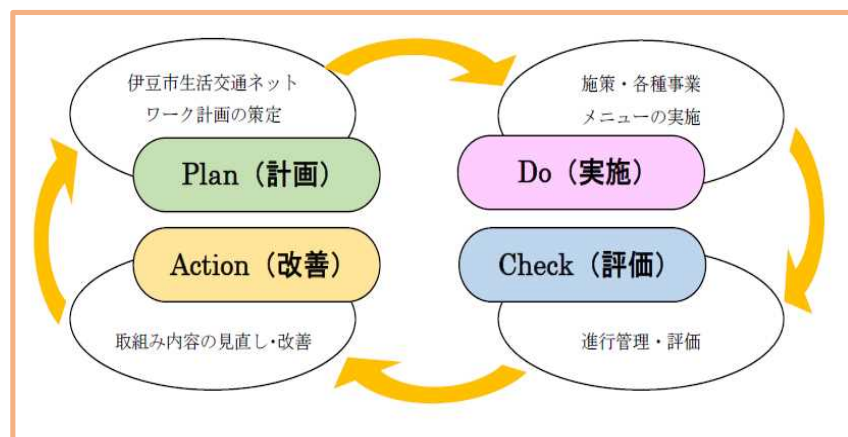
計画改定に伴う事業項目

実施年度	実施内容	事業目的
令和7年度	・路線バス再編後の中学生の保護者へのヒアリング	・利用状況や満足度等により、路線バス網の見直しや、路線バス以外も含めた移動手段を検討する
	・ガイドラインによる再編後の自主運行路線の評価（見込み値）	・減便や廃止等の可能性がある箇所を判断し、路線バス以外の移動手段の方向性を検討する
令和8年度	・地域主体による移動支援に関する市民アンケート	・交通空白地における地域主体による取組の必要性や、実施意向等の確認を行う
	・ライドシェア等の実証実験	・路線バスの減便、廃止等の影響だけでなく、交通空白地の解消の手段、実現可能性を検証する
	・計画改定案の確認、協議	・地域公共交通計画の策定

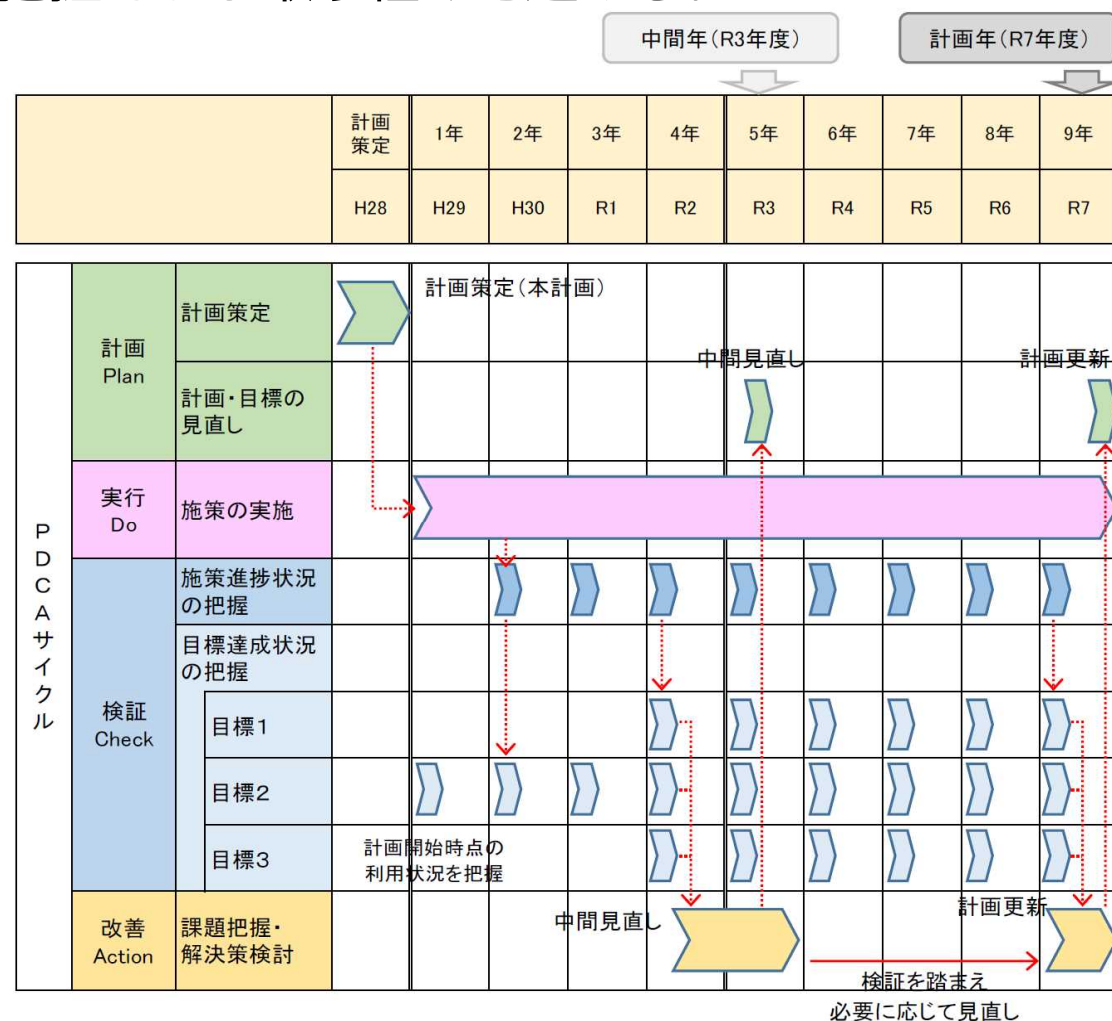
※直近2年間で二次評価を受けたことはありません。

計画の推進体制と進行管理

計画の目的、目標の達成のためには、伊豆市地域公共交通会議を中心に、市民、交通事業者、行政等の役割分担、連携により取り組んでいくことが必要であり、計画を効果的に実現していくために「基本理念、基本方針、目標」を関係者が共有し、その達成に向けて関係者がパートナーとして連携しながら、各々の役割を果たしていくとともに、計画の状況把握および取り組みを進める。



伊豆市地域公共交通会議



交通会議の実施状況（令和6年度、7年度）

年度	回	日時	主な議題
6年度	第1回	令和6年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ○市の現状及び計画の進捗状況について ○下尾野口・沢口線の系統廃止について ○沼津市自主運行バスについて
	第2回	令和7年1月27日	<ul style="list-style-type: none"> ○柿木循環線の廃止について ○市内路線バスの次年度運行について <ul style="list-style-type: none"> ①地域間幹線系統確保維持改善事業 ②事業者運行路線（単独継続困難） ③伊豆市自主運行路線 ○伊豆市生活交通ネットワーク形成計画（伊豆市地域公共交通計画）の延長について
7年度	第1回	令和7年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ○市の公共交通の現状及び伊豆市生活交通ネットワーク形成計画（伊豆市地域公共交通計画）の進捗状況について ○伊豆中学校開校に伴う路線再編後の状況と方向性について ○ハッピーライドin静岡プロジェクトについて ○伊豆市生活交通ネットワーク形成計画（伊豆市地域公共交通計画）の延長について
	第2回	令和8年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ○市内路線バスの次年度運行について <ul style="list-style-type: none"> ①地域間幹線系統確保維持改善事業 ②事業者運行路線（単独継続困難） ③伊豆市自主運行路線

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

伊豆市地域公共交通計画の評価等結果（2025年4月～2026年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通等（地域協働による移動手段を含む）のサービス改善による人口カバー率：75%	・地域ごとの交通システムの再編・導入事業 ・学校再編に伴う路線バス網の見直し事業	事業執行状況による	未達成 R6時点：70.4%	・湯ヶ島地区及び月ヶ瀬学区地域づくり協議会とボランティア輸送による買い物支援サービスの本格運行を実施 ・八岳地区の取り組みに向けた検討を進め実証実験に繋げる ・一方で地域主体の取組に限界が見えてきているため、新たな手法を模索する必要がある	
日中における公共交通等（地域協働による移動手段を含む）による高齢者人口のカバー率：70%		事業執行状況による	達成 R6時点：70.1%		
地域協働による公共交通の維持や改善に関する検討の実施：8地区	各種補助事業を活用した利用促進策の充実	事業執行状況による	未達成 R6時点：5地区		
市自主運行バスの利用者数：372,000人	これまでに実施した利用促進事業の継続	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	未達成 R6時点：265,305人	・利用実態に合わせたスクール対応ダイヤの見直し検討 ・子ども向けのバスの乗り方教室に加え、高齢者向けのバスの乗り方教室実施、デジタルサイネージでバスの運行状況を提供 ・路線バスの減便、廃止等の影響だけでなく、交通空白地の解消の手段、実現可能性を検証 ・いきいきバスおよび高校生通学補助についてHP等で案内の実施 ・免許返納者を対象に、いきいきバス、タクシー券等の案内の送付	
市民1人あたりの路線バスの利用回数：22.6回/年		バス事業者の有する乗降データを用いて計測	未達成 R6時点：22.5回		

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。